

事業者向け 放課後等デイサービス自己評価表

事業者: 放課後等デイサービスあおば白

職員数7名 回収数7名

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
環境・ 体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	6	1			
	2	職員の配置数は適切であるか	4	2	1		配置基準は満たしているが、充実した支援が行えるよう増員を検討している。
	3	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか	6	1		・配慮されているが、構造上で一部車イスが通りにくい箇所がある。 ・段差のある非常口にはスロープを設置するなど工夫している。	
業務改善	4	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	5	2		・毎月会議を設けて、業務改善を進めるための話し合いを行っている。	
	5	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	6	1		・年1回アンケートを実施している。	利用者や保護者等の意向等を適切に把握できるよう、必要に応じてアンケート調査を行っている。
	6	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	5	2		・年に1回、事業所のHPで公表している。	
	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか		3	4	・外部評価を受けていない。	必要に応じて第三者による外部評価を行い、業務改善につなげていく。
適切な 支援の 提供	8	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	6	1		・時間的に参加できない研修もあつたが、動画研修や職員が企画した研修も取り入れている。 ・虐待防止に関する研修を職員で共有している。	自主的に事業所で勉強会を開催するなど、今後も職員の資質向上のため、研修機会を確保してきた。
	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか	7			・計画書を作成する際は子どもや保護者からニーズや課題を聞き取り、支援計画に反映している。	
	10	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	4	3		・フェイスシート等の資料を作成し、職員間で情報共有に役立てている。	一人ひとりにとって最適な支援が出来るよう、個別に必要な情報があれば別途聞きとりをして支援につなげるようにしていく。
	11	活動プログラムの立案をチームで行っているか	7			・月に1回、指導員、保育士、看護師、理学療法士など多くの職員が参加し活動の立案を行っている。	
	12	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	6	1		・終日利用の際には工夫している。 ・利用者と一緒に活動を立案し、やってみようなどを活動へ取り入れている。	
	13	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか	5	2		・平日は時間に振りがあるため、入浴や身体を休めるなど課題を絞っている。休日や長期休暇など終日利用時に課題を細やかに設定して支援している。	
	14	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成しているか	6	1		・それぞれのニーズに合わせて個別活動と集団活動を組み合わせ計画している。集団活動が苦手な利用児に対して個別や小集団活動を取り入れている。	
	15	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	7			・毎日、支援前にミーティングを実施し、全職員で支援の内容や役割を共有している。 ・終日利用の時などは、出勤時間を早める等の対応で支援の共有や確認を行うようにしている。	
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	7			・毎日、支援終了後に終礼を行い振り返りや情報共有を行っている。参加できない職員にはケアコラボを活用し情報を共有している。	
	17	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	7			・支援記録を残し、検証・改善が出来るようにしている。	

	18	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか	6	1		・定期的に計画の評価・見直しを行うよう努めている。	モニタリング(担当者会議)が無い利用児は、相談員と電話連絡等で情報の共有を図っている。
	19	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせさせて支援を行っているか	5	2		・支援を組み合わせで行っている。	
関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	7			・状況により会議へ参加できない場合は事前に相談員へ連絡を入れて情報の共有を図っている。	児発管の他に看護師、理学療法士、指導員も参画していた。今後もより多くの職員が参加できるように努めていきたい。
	21	学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っているか	6	1		・毎年学校の年間行事表を頂いて、予定を把握している。送迎時には担任と情報共有を行っている。 ・送迎時間の確認や変更は、前日に保護者へ確認メールをしている。	
	22	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか	7			・必要に応じて看護師が受診同行をし、主治医と話すなどしている。	
	23	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか	4	3		相談員を通して情報を共有したり、施設見学等を実施し、相互理解を図っている。	
	24	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか	1	3	3	現在該当者無し。	
	25	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	1	6			
	26	放課後児童クラブや児童館との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか		3	4	・障がいのない子どもでは無いが、他事業所とZOOMを活用し交流する機会を設けている。 ・コロナ禍で外部との交流を控えている。	
	27	(地域自立支援)協議会等へ積極的に参加しているか		3	4	・コロナ禍で外部との交流を控えている。	
	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	7			・連絡帳、メール、送迎時など子どもの様子について随時伝え合うようにしている。 ・日々の連絡帳や送迎時に状況を伝え合い、共通理解を持てるように努めている。	
	29	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか	1	3	3	・保護者から相談があった際は、相談等にのるようにしている。	直接的な支援は無いが、ニーズがあれば検討したい。
保護者への説明責任等	30	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	5	2		・契約時に説明している。	
	31	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	7			・保護者からの相談は随時受け付けている。また職員間で話し合い対応するよう努めている。	
	32	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか		3	4	・コロナ禍などの世情を鑑み、事業所として保護者会等の開催は行っていない。	直接的な支援は無いが、ニーズがあれば検討したい。

	33	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	7			・苦情があった場合は対応できる体制を整えている。 ・職員間で共有し、再発防止ができるようにしている。	
	34	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	4	3		・不定期ではあるがあおば便りを子どもや保護者に対して発信している。 ・毎月活動予定表を配布している。	
	35	個人情報に十分注意しているか	7				
	36	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	7			・障がいの特性に応じたコミュニケーションをとるように努めている。	障がいの特性理解など研修を通して職員の資質向上に努めていきたい。
	37	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか		5	2	・以前は地域の施設に出向いて、利用者同士の交流はあったが、今年度はコロナ禍の影響で、地域交流は延期されている。	
非常時等の対応	38	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか	6	1			
	39	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	6	1		・定期的に防災訓練を行っている。	今後避難・防災に必要な物品を揃えられるようにしていく。
	40	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	7			今年度は虐待防止に関する研修を受けて、全職員へ周知徹底を行っている。	
	41	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか	5	2		・対象者はいないが法人で身体拘束委員会を設置し、組織的に決定できる体制を整えている。	
	42	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	7			・必要に応じてアレルギー検査報告書を提出していただいている。	・必要に応じて情報の更新を行っていく。
	43	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	6	1		・ヒヤリハット事例集を作成して、事業所や法人内で共有している。	・事例を通して再発防止に努める。